

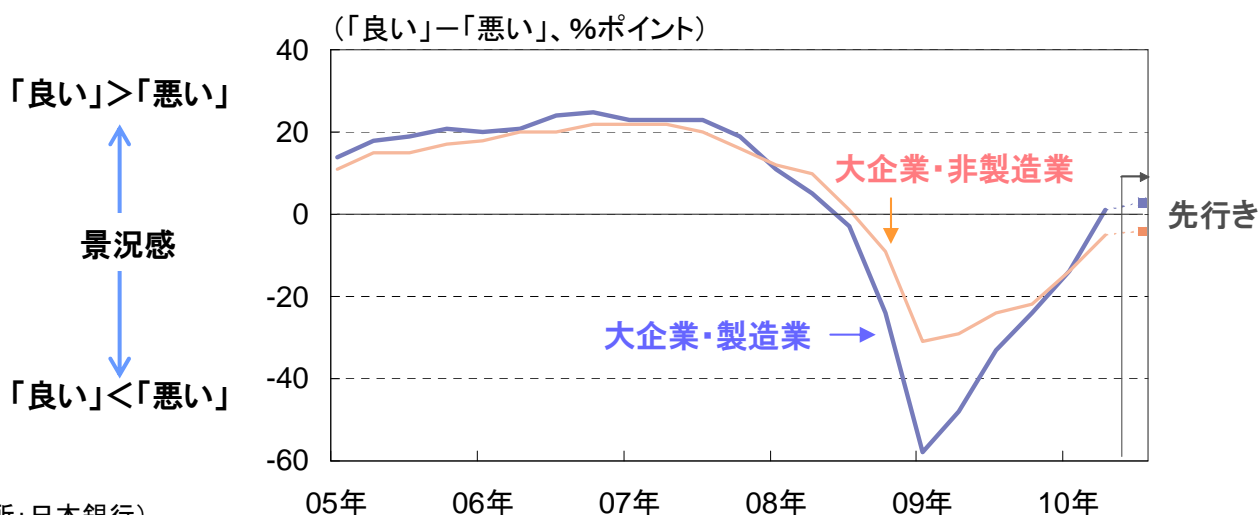
## 企業の景況感は大幅改善～日銀短観6月調査

日銀が発表した6月の全国企業短期経済観測調査(短観)は、企業の景況感の大幅な改善を示す内容となりました。日銀短観は、景気の現状および先行きに関して、日銀が直接企業にアンケートを行ないその回答を集計したもので、数ある経済指標の中でも特に注目度が高い統計です。今回の調査では、日本企業の代表格とも言える大企業・製造業の、業況判断(最近)が、前回3月調査時の-14ポイントから+1ポイントへと大幅に改善し、2年ぶりにプラスの領域に入ってきました。これは、直近の業況を「良い」と判断する企業数が、「悪い」と判断する企業数を上回ってきたことを示しており、この3カ月の間に、日本の大企業・製造業の過半数が、直近の業況を「良い」と感じるように変化したということです。

企業景況感の改善は、昨年前半から続く輸出回復の恩恵を直接受けている製造業だけにとどまらず、非製造業へも幅広く波及しており、大企業・非製造業の業況判断(最近)も、前回調査時の-14ポイントから-5ポイントへと改善を示しています。また、先行きの業況判断についても、大企業・製造業が+3ポイント、大企業・非製造業が-4ポイントと、どちらも現状の景況判断よりもさらに改善を見込んだ数字となっています。

前回調査が行なわれた3月から今回の調査が行なわれた6月までの間には、ギリシャの財政赤字に端を発する欧州の信用問題や、それによる金融市場の混乱が長く続いた時期でした。また、ユーロの下落や円高、世界的な財政緊縮による景気の下押し懸念もあり、企業経営を取り巻く環境にとって、マイナスの材料が次々と発生しました。それにもかかわらず、企業の景況感が大幅に改善したことは、企業の現場から見た景気の足取りは改善の方向に進んでおり、景気回復の基調に大きな変化が生じていないことを改めて示したものとみられます。足元、マーケットでは、景気の先行きについて悲観的な見方をする向きが増えていますが、実体経済の最前線となる企業の現場の意見は、そのような見方とは少し異なっているようです。

## 日銀短観の業況判断(最近)推移 (2005年3月調査～2010年6月調査)



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。